公職選挙法等の一部を改正する法律 概要

1 選挙権年齢等の18歳への引下げ関係 (第1条から第4条まで関係)

「公職選挙法」、「地方自治法」、「漁業法」及び「農業委員会等に関する法律」に規定する選挙権年齢等について、本則で、「18歳以上」への引下げの措置を講ずる。

2 施行期日関係 (附則第1条及び第2条関係)

この法律は、公布の日から起算して1年を経過した日から施行し、施行日後初めて行われる国政選挙（衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙）の公示日以後にその期日を公示され又は告示される選挙から適用する。

3 選挙犯罪等についての少年法の特例等

(1) 選挙犯罪等についての少年法の特例 (附則第5条関係)

- ① 家庭裁判所は、当分の間、18歳以上20歳未満の者が犯した連座制の対象となる選挙犯罪の事件（以下「連座制に係る事件」という。）について、その罪質が選挙の公正の確保に重大な支障を及ぼすと認める場合には、少年法第20条第1項の決定（検察官への送致の決定）をしなければならない。ただし、犯行の動機、態様等の事情を考慮し、刑事処分以外の措置を相当と認めるときは、この限りでない。
- ② 家庭裁判所は、当分の間、18歳以上20歳未満の者が犯した公職選挙法及び政治資金規正法に規定する罪の事件（連座制に係る事件を除く。）について、少年法第20条第1項の規定により検察官への送致を決定するに当たっては、選挙の公正の確保等を考慮して行わなければならない。

(2) 検察審査会法等の適用の特例 (附則第7条から第10条まで関係)

当分の間、18歳以上20歳未満の者は検察審査員及び裁判員の職務に就くことができないこととするとともに、成人に達した者でなければ民生委員及び人権擁護委員の委嘱をすることができないこととする。

4 民法の成年年齢等の引下げに関する検討 (附則第11条関係)

国は、国民投票の投票権を有する者の年齢及び選挙権を有する者の年齢が18歳以上とされたことを踏まえ、選挙の公正その他の観点における18歳以上20歳未満の者と20歳以上の者との均衡等を勘案しつつ、民法、少年法その他の法令の規定について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとする旨の規定を設ける。

5 その他

その他所要の規定の整理を行う。

※ 平成27年6月17日に成立、同19日に公布。

公職選挙法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議

平成二十七年六月十五日
参議院政治倫理の確立及び
選挙制度に関する特別委員会

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずべきである。

一、本法により新たに有権者となる若年層において、民主主義の根幹である選挙の意義等の十分な理解が進むことが本法施行の前提ともなるべき重要な事柄であることに鑑み、主権者教育及び若者の政治参加意識の促進に向けた諸施策を速やかに実施するとともに、その一層の充実を図ること。

二、選挙権年齢の引下げは、長い選挙制度の歴史においても極めて重要な事項であることに鑑み、民間関係団体等とも連携して、速やかにかつ幅広く国民への周知啓発活動を行うこと。

三、選挙権年齢引下げに対応するために必要な選挙管理委員会の諸準備に対する支援を行い、選挙の円滑な実施と投票率の向上に万全を期すよう努めること。

右決議する。

選挙権年齢の引き下げへの対応

高等学校等における教育の充実及び周知啓発

総務省と文部科学省
が連携・協力

○高校生向け副教材と教師用指導資料の作成

- (副教材) ・選挙の意義や憲法改正国民投票等に関する解説
- ・模擬選挙などの実践的な学習活動に資するワークシート
- ・有権者としての政治的活動についての留意点や学校における政治的中立の確保

(教師用指導資料)

- ・副教材に指導のポイントや実践例、指導上の政治的中立の確保に関する留意点を記載

○副教材の活用

- ・学校現場、選挙管理委員会、地域の啓発ボランティア団体が一体となって、副教材を活用した出前授業等を実施

○全国説明会の開催

- ・学校関係者を対象に、公職選挙法改正の趣旨や内容、選挙や政治参加の意義、重要性などについて説明会を開催

○公職選挙法改正案成立後に通知を発出

- ・政治的教養に関する教育の充実、政治的活動や政治的中立に関する留意点等

○次期学習指導要領の検討

- ・高等学校における主体的な社会参画の力を育む新科目の設置など

「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」 中央教育審議会総会諮問(平成26年11月20日)(抜粋)

- 高等学校教育について、中央教育審議会における高大接続改革に関する議論や、これまでの関連する答申等も踏まえつつ、例えば以下のような課題についてどのように改善を図るべきか。

- ・ 今後、国民投票の投票権年齢が満18歳以上となることや、選挙権年齢についても同様の引下げが検討されるなど、満18歳をもって「大人」として扱おうとする議論がなされていることも踏まえ、国家及び社会の責任ある形成者となるための教養と行動規範や、主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を、実践的に身に付けるための新たな科目等の在り方

学校における政治や選挙等に関する教育について

○学習指導要領に基づき、小・中・高等学校において、政治や選挙等に関する教育を実施

小学校学習指導要領(平成20年3月文部科学省告示)

【社会 第6学年】

- ・ 政治は国民生活の安定と向上を図るために大切な働きをしていること
- ・ 我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていること

中学校学習指導要領(平成20年3月文部科学省告示)

【社会〔公民的分野〕】

- ・ 我が国の政治が日本国憲法に基づいて行われていることの意義
- ・ 日本国憲法が基本的人権の尊重、国民主権及び平和主義を基本的原則としていること
- ・ 国会を中心とする我が国の民主政治の仕組みや議会制民主主義の意義
- ・ 民主政治の推進と国民の政治参加との関連、選挙の意義

高等学校学習指導要領(平成21年3月文部科学省告示)

【公民】

- ・ 日本国憲法に定める政治の在り方と国民生活とのかかわりや政治参加の重要性
- ・ 国会、内閣、裁判所などの政治機構の概観
- ・ 望ましい政治の在り方と政治参加の在り方